

分担金・拠出金の名称	Gaviワクチンアライアンス拠出金	平成28年度 予算額	20,000千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	Gaviワクチンアライアンス				
国際機関の概要	2000年にスイス(ジュネーブ)で設立され、2009年にはスイス政府より国際機関地位のスイスの財団として認定された官民パートナーシップ。54か国(2016年)の開発途上国を対象とし、以下を目標とし、活動を行っている。WHO、UNICEF、ゲイツ財団、世界銀行等と連携して事業を実施。 ①5価ワクチン(ジフテリア、破傷風、百日咳、B型肝炎、インフルエンザ菌b型(Hib)、黄熱病、麻疹等のワクチン)及び新型ワクチン(肺炎球菌、ロタウイルス)の普及支援、②予防接種普及を効果的に行うための保健システム強化、③国家の予防接種プログラムの予算の安定性及び持続性の向上のための取組(長期的かつ計画的に官民の資金を確保するため、革新的な資金調達メカニズムを含む取組の実施(IFFIやAMC等))、④ワクチン市場への介入(供給・価格の低下等)				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	(1)ワクチン、予防接種普及に特化した唯一の機関・開発途上国における既存および新規ワクチンの普及、予防接種を効果的に提供するための保健システム強化、適切なワクチン市場の形成等を専門に担う唯一の機関。 (2)開発支援における貢献・5歳未満死亡率の削減に、予防接種は最も効果的な施策の一つ。Gaviは5か年戦略に基づき、2014年までに開発途上国の5億人の子どもの予防接種を提供し、700万人の死亡を予防。60か国以上の保健システム、予防接種体制を強化した。2013-2014年の1年間だけで、90万人の死を防ぎ、5600万人の子どもの予防接種を提供した。 ・Gaviの2016-2022年戦略は、開発途上国に於ける①平等なワクチン普及の加速化、②保健システム強化の一環としての予防接種事業の効果と効率の拡大、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチンおよび予防接種関連品市場の形成を目標とし、特にSDG3(健康的な生活の確保、福祉の促進)の3.2(新生児、5歳未満死亡率の削減)、および3.8(ワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成)に貢献する。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	(1)我が国の重要外交課題の遂行 ・Gaviの活動は、生涯を通じた基礎的保健サービスを確立し、UHCの達成を目指す我が国の国際保健政策「平和と健康のための基本方針」(2015年発表)に合致。同基本方針の中では特に、国際機関等との協力強化を通じた感染症対策の一環として、Gaviによる予防接種活動への協力の実施を明記。 ・我が国を含むG7が目指す「全ての人々に対する生涯を通じた保健サービスの確保」のための方策として重要視されるGaviを通じた予防接種支援は、2016年5月のG7伊勢志摩サミットで発表された「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」で掲げられた。 ・一方、市場に介入しワクチン価格を低下させる取組や、数十ヶ国の予防接種プログラムの強化は二国間援助のみでは効果的な実施が困難。当該分野で革新的なメカニズムと知見を持ち、各国政府から信頼を得ているGaviと協力を行う方がより効果的である。このため、Gaviへの拠出を通じて、日本が重視する政策の実施が図られている。 (2)意思決定における我が国のプレゼンス ・我が国は拠出率0.6%、13位(2014年)のドナー。2011年にドナーとなった当初から比較し、約5年間で拠出額を倍増。2016年の伊勢志摩サミットの際には、2020年までの新たな拠出(7600万米ドル)をコミットした。 ・Gavi側も日本の貢献の拡大を重視。毎年、CEOまたは理事長が複数回訪日。外務省政務レベルや国会議員等に対し事業の実施状況を説明する一方で、Gaviの活動に対する意見や提言を取り入れている。日本企業との連携も我が国の提案を受けて実施。ドナー協議の場やドナーによる評価を通じ、日本の意見・考え方をGaviの活動に反映させるべく、努めている。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	(1)監査:・組織、プログラムごとの内部監査のほか、監査法人による外部監査を受け、毎年、財務報告書を公表。2014年の監査結果は適正と報告された。 (2)評価:・Gavi理事会メンバーおよび、外部の独立専門家からなる評価委員会が組織全体及びプログラム、分野別の独立評価を実施、各種報告書を公表。 ・米研究機関AidDataが2015年に発表した、開発支援機関の支援額に対する効果の調査で、Gaviは46機関、ドナー国中、最も効果が大いとして1位となった。また、MOPANIによる直近(2012年)の評価結果では、全18項目中、約半数が3段階評価の最高評価を得た。 (3)効率性:・5年サイクルの財政計画を立てることで、安定的な資金調達を実施。長期的な調達約束によりワクチン価格を低下させる制度等、効率を重視した事業を展開。一例として、2003年から2014年の間に5種混合ワクチンの価格を約半額に(3.56米ドル→1.90米ドル)した。管理費が総支出に占める割合は2010年以来、5%以下に保たれ、組織の効率性向上に努めている。 (4)透明性:・財務報告書の他、活動内容、成果についての年次報告書も公開される。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	・Gaviの日本人職員は2016年に1名採用され計2名(総職員数約170名)。邦人職員は日本企業との連携促進に大きな役割を担っており、一層の協力の深化が期待される。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	①Plan: Gaviは、5か年戦略(現在は2016-2020)を定め4つの戦略目標を設定。A)平等なワクチン普及の加速化、B)保健システム強化の一環としての予防接種事業の効果と効率の拡大、C)各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、D)ワクチンおよび予防接種関連品市場の形成。②Do: 理事会や各委員会で活動計画を議論。ワクチン支援等を実施。③Check: 活動を指標により評価。A)5歳未満の子どもの死亡率、B)Gaviの活動によって救われた人の数、C)Gaviの支援により予防接種を受けた子どもの数。④Act: 理事会や委員会にて、必要に応じて、改善を提言。				
担当課・室名	国際協力局国際保健政策室				